



第65期

四半期報告書

京写レポート

2022年4月1日から2022年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第65期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長
児嶋 一登

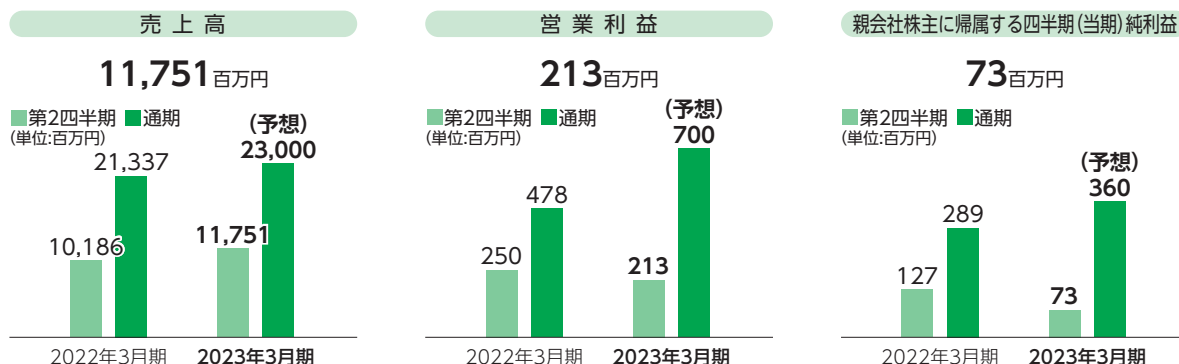
業績の概要

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、国内外共に経済活動の正常化が進み、概ね堅調に推移しましたが、依然として半導体不足が続き、加えて急激な為替変動により原材料やエネルギー価格が高騰していることから、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、主力の自動車関連分野で半導体や部品不足による生産調整の影響が続き、受注が低迷しました。実装関連事業は、産業機器や通信機器向けの受注が回復基調で推移したものの、国内の売上高はプリント配線板事業の受注減により、前年同四半期を下回りました。

海外においては、中国は都市封鎖の影響を受けたものの、自動車関連分野を中心とした新規顧客と新商品の売上が寄与し、事務機分野の受注も中国、インドネシアで好調に推移しました。また、前期に稼働したベトナムは引き続き順調に推移し、自動車関連分野を中心に売上を伸ばしました。これらの結果、連結売上高は為替の円安影響もあり11,751百万円（前年同四半期比15.4%増 1,564百万円の増収）となりました。

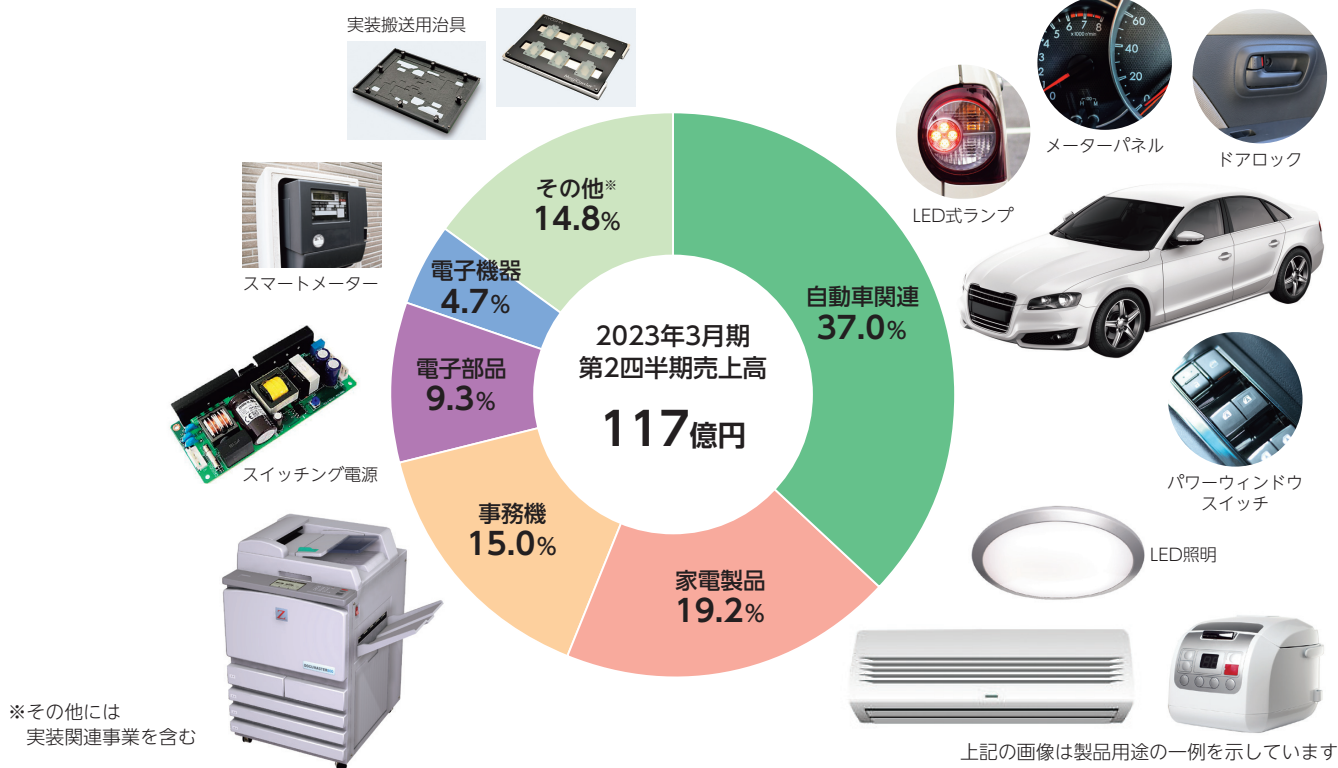
利益面は、ベトナム子会社や実装関連事業の業績が改善したものの、国内の自動車生産調整の影響と、主材料等の価格高騰や電力料等の製造経費が増加した結果、営業利益は213百万円（前年同四半期比14.8%減 36百万円の減益）、経常利益は215百万円（前年同四半期比22.7%減 63百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期比42.3%減 53百万円の減益）となりました。



用途別売上高構成

KYOSHA

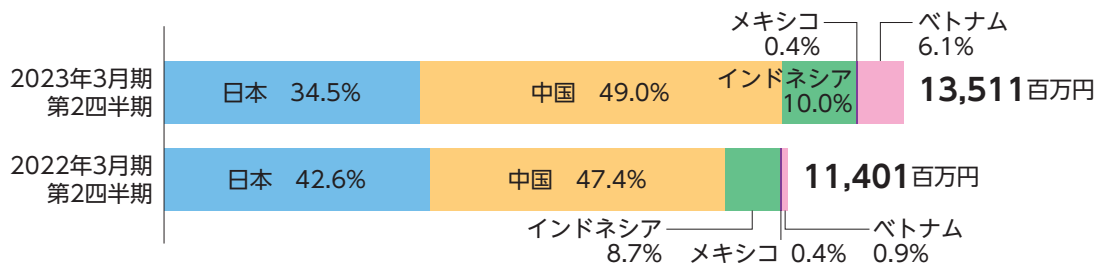
成長分野の自動車関連や環境に配慮した家電製品向けを中心に幅広い用途に製品を供給



地域別売上高構成

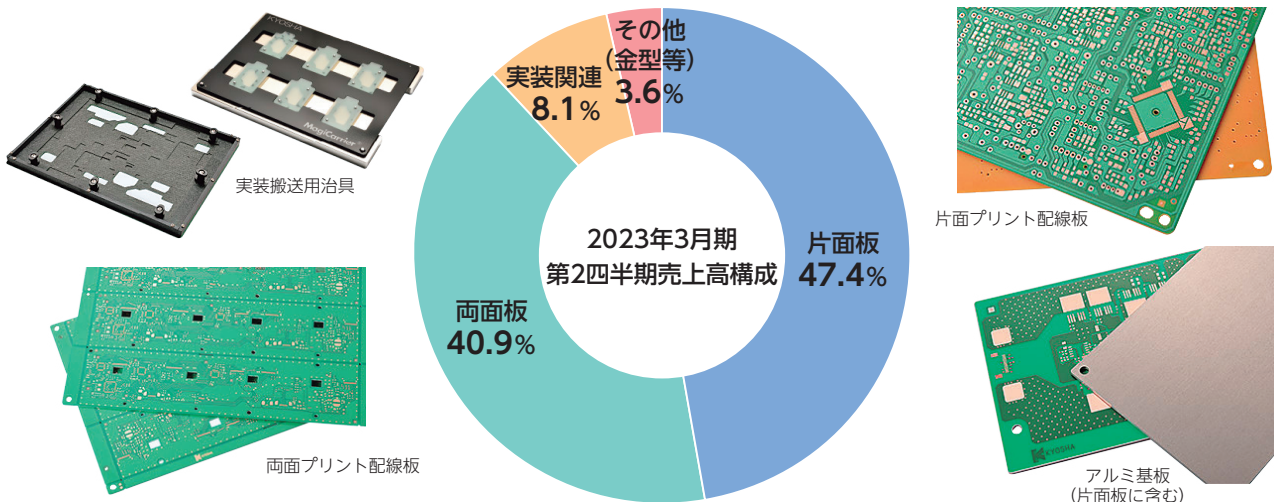
KYOSHA

海外受注回復により売上増加（海外比率65%）、ベトナム拠点は2022年3月期より販売開始し順調に推移



※セグメント間の内部取引高を含む

主要製品は3種類で片面板が最も多く約50%を占める、今後はベトナム拠点の売上が寄与し両面板の割合が増加する計画



プリント配線板の種類と主な用途

プリント配線板とは絶縁層の板に導体の配線を施したもので、コンデンサ等の電子部品を搭載し、電気的に接続させて電子回路として機能させることで、電気製品に欠かせない重要な役割を担っています。

プリント配線板の種類	京写グループ 事業領域・生産拠点	製品の説明	主な用途
パッケージ ビルドアップ基板		層毎に積上げる工法で製作した 高密度多層の製品	・半導体 ・精密機器 ・通信機器(スマートフォン等)
多層板		両面だけでなく内部にも導体配 線を構成する製品	・パソコン ・自動車(エンジン、ECU等)
両面板	日本 中国 ベトナム	両面に導体配線を構成し 銅メッキで両面を導通する製品	・自動車(ライト、インパネ等) ・電子機器
銀ペースト両面板	中国	両面板の一種、銀ペーストで両面 を導通する製品	・自動車(カーオーディオ等) ・事務機(複合機等)
金属ベース基板	日本 中国 インドネシア	アルミ等金属材料の片面に導体配 線を構成する高放熱製品	・電子部品(モーター、電源等)
片面板		片面のみに導体配線を構成する 製品	・家電製品(LED照明機器、 エアコン、洗濯機、冷蔵庫) ・事務機(プリンター等)

京写事業領域

製品 JPCA Show2022に出展、新商品を紹介

東京ビッグサイトで開催されたJPCA Show2022（電子回路・実装の最新技術展示会：会期2022年6月15日～17日）へ出展し、新商品を紹介しました。

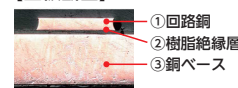
1. パワー半導体向け「厚銅基板」で省エネルギー技術に貢献

通常のプリント配線板と比べ銅箔が10倍以上の厚み（0.5mm）があり、高電圧、大電流に対応し、高い放熱性能を有しています。需要増加が見込まれるパワー半導体に使用され、風力・太陽光発電や電気自動車の電力を効率よく制御できるため、省エネルギー技術に貢献します。当社の厚銅基板は業務用エアコンの制御等での使用が始まっています。



展示ブースの様子

【基板断面】



厚銅基板

2. 世界初ノンシリコン粘着樹脂を使用した搬送治具で半導体業界に貢献

「MagiCarrier®-X」は半導体の搬送と実装に使用します。粘着樹脂にシリコンを使用せず、半導体に悪影響のある物質の転写がおきず、熱を加えても電気接続を阻害する物質も発生しないため、半導体業界から注目されています。



MagiCarrier®-X

完全に变形・高い復元性



プリンタブル基板

3. 印刷で回路を形成するプリンタブル基板でヘルスケア分野に貢献

プリンタブル基板は、様々な素材に回路を印刷することができます。素材や部品メーカーと連携し、伸縮性のあるストレッチャブル素材に回路を形成、直接身に着けられるウェアラブルセンサーなどヘルスケア・医療分野での採用を目指しています。

今後も市場のニーズに当社の技術シーズをマッチさせた商品の開発を強化してまいります。

ESG サステナビリティ方針と社会貢献活動

当社グループは経営理念の「社業の繁栄を通じて社会の進歩、発展に貢献する」、経営基本方針の「『地に足のついた経営』を進め、持続した成長を目指す」を実践し、強みの印刷技術を活かした製品を通じて社会課題の解決や社会貢献に取り組んでいます。

京写グループのサステナビリティ方針

京写グループは、経営理念、経営基本方針、行動規範に基づき事業活動を実践し、お客様、株主、投資家、従業員などすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することで、企業価値向上と持続可能な社会の実現を目指します。

具体的には本業を通じて世界中に環境にやさしい製品の供給や、本業を推進するための生産性の向上、無駄を無くす省エネ活動、働きやすい職場環境づくりなど地道な活動を行っています。

また、社会貢献活動として日本ではペットボトルキャップ回収によるワクチン支援、地域の消防防災力強化への協力や地域のスポーツ少年団への寄付、海外では老人会、孤児院、赤十字への寄付等を行っています。新たにフードバンクにいがたへの食品や文房具の寄贈による廃棄ロス削減に取り組み全社へも展開していきます。

今後も地域に根差した社会貢献活動を推進してまいります。



中国
老人会への寄付



インドネシア
孤児院への寄付



インドネシア
赤十字への寄付



新潟
フードバンクへの寄贈

会社概要 (2022年9月30日現在)

- ・社名 株式会社京写
- ・本社 京都府久世郡久御山町森村東300番地
TEL:075-631-3191 FAX:075-631-7761
- ・設立 1959年2月14日
- ・資本金 1,102百万円
- ・従業員数 1,338名(連結)、281名(単体)
- ・事業内容 プリント配線板の製造及び販売、
実装搬送治具の製造及び販売
- ・拠点
製造 京都、熊本、新潟、神奈川
営業 京都、熊本、東京、愛知
- ・子会社
国内 三和電子(岡山)
海外 中国：京写香港、京写広州、京写広州貿易
東南アジア：京写インドネシア、京写ベトナム、
京写タイ、京写マレーシア
北米：京写ノースアメリカ、京写メキシコ

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
発行済株式の総数 14,624,000株
株主数 3,245名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.2
児嶋雄二	1,155,800	8.0
株式会社エヌビーシー	524,000	3.6
児嶋淳平	482,000	3.3
児嶋一登	428,000	3.0
児嶋 亨	426,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
京都中央信用金庫	350,000	2.4
株式会社メイコー	273,600	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	260,000	1.8

(注) 当社は、自己株式229,487株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

取締役及び監査役 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 児嶋 一登
取締役 児嶋 淳平
取締役 平岡 俊也
取締役 中山 恵一
社外取締役 日比 利雄
社外取締役 飯島 貞利
常勤監査役 桃井 茂
監査役 奥田 茂
社外監査役 石田 昭
社外監査役 高岡 謙次

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 6月
剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード
(証券コード：6837)
公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<https://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。